



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,114	3.2	287	36.0	350	38.5	189	53.5
30年3月期第2四半期	9,415	7.2	211	66.7	252	29.0	123	60.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 257百万円 (21.7%) 30年3月期第2四半期 328百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.28	20.28
30年3月期第2四半期	13.23	13.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	18,532	14,111	76.1	1,507.78
30年3月期	18,566	13,958	75.1	1,492.86

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,106百万円 30年3月期 13,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		12.00	24.00
31年3月期		12.00			
31年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	15.0	1,200	80.8	1,200	69.8	800	511.2	85.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,171,800 株	30年3月期	10,171,800 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	816,036 株	30年3月期	827,990 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,350,893 株	30年3月期2Q	9,337,843 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月20日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、設備投資の増加傾向、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や英国のEU離脱問題、米国の経済政策運営など、海外情勢について留意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据え独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、RFIDシステム、リテールソリューション、クラウド型無線LAN等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ分野での拡販や各種半導体を使用した独自の基板設計などの付加価値強化、また産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、大型発電プラントにおける高度防火システムの新規受注をしたものの、当期の売上計上に至らなかったことなどから、売上高は前年同期比3.2%減の91億14百万円となりました。

損益につきましては、売上高は減少したものの、国内において、利益率が比較的高いシステムセグメントの販売が好調であったことや販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどから、営業利益は前年同期比36.0%増の2億87百万円となりました。経常利益は為替差益41百万円を計上したことなどから、前年同期比38.5%増の3億50百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比53.5%増の1億89百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比4.2%減の56億45百万円、営業利益は、前年同期比13.9%増の2億58百万円となりました。

セキュリティ商品類では、働き方改革支援につながる入退室管理システムなどの販売が堅調に推移した一方で、ディスプレイセキュリティシステムが伸び悩み、また、タイの高度防火システム販売において、大型受注を獲得したものの、売上計上には至らなかったことなどから、売上高は前年同期比13.9%減の32億78百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、クラウド型無線LANや封入封緘システムの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比38.4%増の10億16百万円となりました。

カスタマ・サービス商品類は、ほぼ前年並みに推移し、売上高は前年同期比0.1%減の13億49百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比1.5%減の34億69百万円、営業利益は前年同期と比べて54百万円増加し、37百万円となりました。

電子商品類では、前期好調だったスマートフォン向け電子部品の販売が減少したことなどから、売上高は前年同期比9.7%減の14億28百万円となりました。

産機商品類では、主要市場である住宅設備やオフィス家具向け機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.2%増の20億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ33百万円減少し、185億32百万円となりました。これは現金及び預金が4億3百万円、商品及び製品が1億24百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億31百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ1億86百万円減少し、44億21百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億5百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億53百万円増加し、141億11百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1億89百万円などによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント上昇し、76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169	6,572
受取手形及び売掛金	6,277	5,745
商品及び製品	2,416	2,541
原材料	107	171
その他	587	605
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	15,540	15,622
固定資産		
有形固定資産	302	288
無形固定資産		
のれん	659	607
その他	70	81
無形固定資産合計	729	689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238	1,229
その他	755	702
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,993	1,932
固定資産合計	3,025	2,910
資産合計	18,566	18,532

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640	2,435
未払法人税等	188	163
賞与引当金	245	254
役員賞与引当金	10	12
その他	802	874
流動負債合計	3,887	3,740
固定負債		
退職給付に係る負債	658	644
その他	61	36
固定負債合計	719	680
負債合計	4,607	4,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,171	1,172
利益剰余金	12,144	12,221
自己株式	△777	△766
株主資本合計	13,746	13,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	331
為替換算調整勘定	△119	△45
退職給付に係る調整累計額	△17	△16
その他の包括利益累計額合計	202	269
新株予約権	9	5
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,958	14,111
負債純資産合計	18,566	18,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,415	9,114
売上原価	7,118	6,763
売上総利益	2,297	2,351
販売費及び一般管理費	2,085	2,063
営業利益	211	287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
為替差益	22	41
受取保険金	0	1
持分法による投資利益	0	4
その他	10	7
営業外収益合計	43	65
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	252	350
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	251	353
法人税、住民税及び事業税	122	157
法人税等調整額	5	7
法人税等合計	128	164
四半期純利益	123	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	123	189

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	123	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△8
為替換算調整勘定	81	74
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	205	67
四半期包括利益	328	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328	257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項に変更はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,893	3,521	9,415	—	9,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,893	3,521	9,415	—	9,415
セグメント利益又は損失(△)	226	△17	209	2	211

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,645	3,469	9,114	—	9,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,645	3,469	9,114	—	9,114
セグメント利益	258	37	295	△7	287

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

販売実績

(単位：百万円)

区分	前四半期 (平成30年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成31年3月期 第2四半期)
セキュリティ商品類	3,806	3,278
その他ソリューション商品類	734	1,016
カスタマ・サービス商品類	1,351	1,349
システム 計	5,893	5,645
電子商品類	1,581	1,428
産機商品類	1,940	2,041
デバイス 計	3,521	3,469
計	9,415	9,114